4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑷の提出期限までに、３⑵に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、関東地方整備局随意契約見積心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIBUYA Shinichi General Manager of Keihin River Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Keihin River Office jurisdiction.
⑷　Fulfillment period : From 1 March, 2021 through 29 February, 2024
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
２）have Grade A or B on “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency). in the fiscal year 2019／2020／2021
３）not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
４）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
５）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
６）have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
７）Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　15 October, 2020
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　9 November, 2020
⑽　Contact point for the notice : YONEYAMA Noriko Contract Section, Accounting Division, Keihin River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—18—1 Tsurumi-chuo, Tsurumi-ku, Yokohama-Shi, Kanagawa-Ken, 230—0051, Japan, TEL 045—503—4002 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和２年９月４日
分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
千葉国道事務所長　坂井　康一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　千葉国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）
①契約電力　146kW
予定使用電力量　1,612,674kWh
②契約電力　76kW
予定使用電力量　832,092kWh
③契約電力　62kW
予定使用電力量　512,871kWh
④契約電力　264kW
予定使用電力量　270,345kWh
⑤契約電力　58kW
予定使用電力量　118,116kWh
⑥契約電力　68kW
予定使用電力量　160,164kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　使用期間　令和３年３月１日から令和６年２月29日まで。
⑸　需要場所
①千葉県千葉市稲毛区天台５―27―１
千葉国道事務所
②千葉県成田市十余三字四本木地先
十余三アンダーパス
③千葉県千葉市中央区千葉港地先
千葉市役所前アンダーパス
④千葉県木更津市中島地先
金田排水機場
⑤千葉県木更津市高柳地先
岩根排水機場
⑥千葉県千葉市中央区千葉港地先
袖ケ浦排水機場
上記需要場所の詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法
入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
１）不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行った者に対して行うものとする。
２）見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
３）見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
４）何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
１）電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
２）電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。